

平成 23 年度国民経済計算のポイント

1. 支出

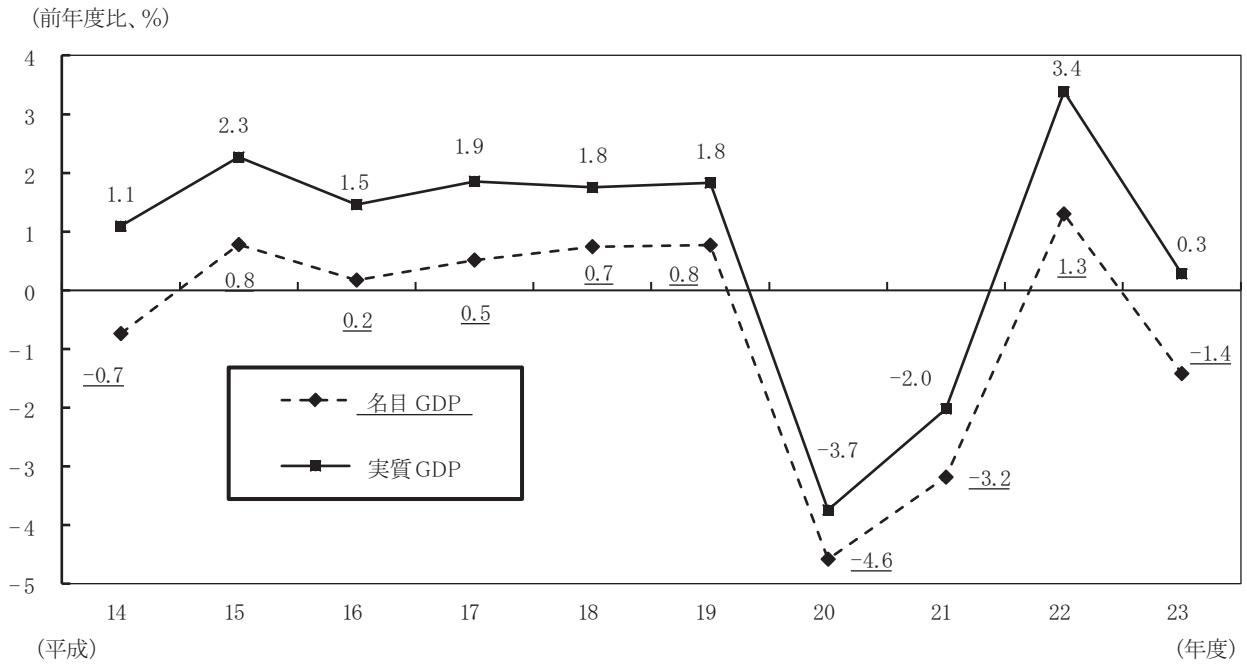
平成 23 年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比 1.4%減と 2 年ぶりのマイナスとなった。
 実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比 0.3%増となった。

経済成長率の推移

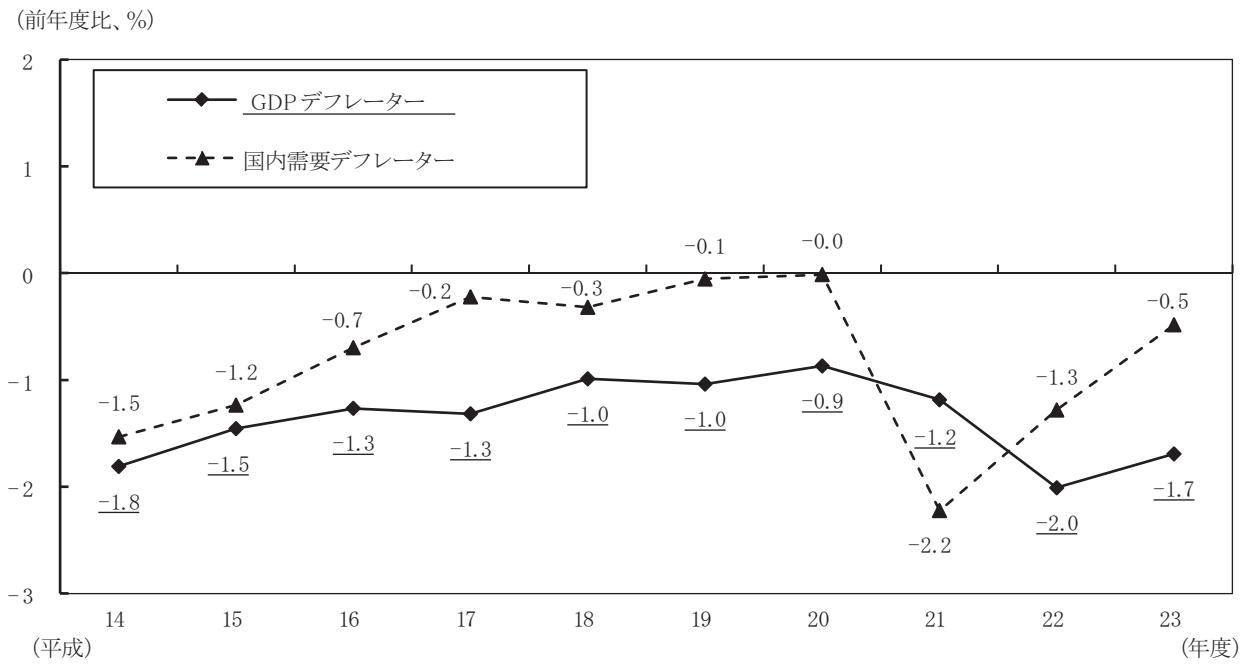
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23 年度 構成比 (%) 2011
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
名目 GDP (支出側)	(兆円)	498.0	501.9	502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	480.1	473.3	100.0
名目 GDP (支出側)	(前年度比、%)	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	
GDP デフレーター	(前年度比、%)	-1.8	-1.5	-1.3	-1.3	-1.0	-1.0	-0.9	-1.2	-2.0	-1.7	
実質 GDP (支出側)	(前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	名目 101.3 76.4 60.7 59.3 2.8 13.5 -0.6 24.9 20.4 4.4 0.0 -1.3 15.0 16.3
国内需要	(前年度比、%)	0.3	1.5	0.9	1.3	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.6	1.3	
	(寄与度、%)	0.3	1.4	0.9	1.2	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.6	1.3	
民間需要	(前年度比、%)	0.3	2.0	1.7	2.0	1.7	0.8	-3.1	-4.1	3.4	1.4	
	(寄与度、%)	0.2	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.1	
民間最終消費支出	(前年度比、%)	1.2	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.7	1.6	
	(寄与度、%)	0.7	0.5	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.7	1.0	0.9	
家計最終消費支出	(前年度比、%)	1.2	0.7	0.8	1.9	0.8	0.9	-2.0	1.1	1.6	1.4	
	(寄与度、%)	0.7	0.4	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.6	0.9	0.8	
民間住宅	(前年度比、%)	-2.1	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.7	
	(寄与度、%)	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.5	-0.0	-0.7	0.1	0.1	
民間企業設備	(前年度比、%)	-2.2	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.6	4.1	
	(寄与度、%)	-0.3	0.7	0.6	0.6	0.8	0.4	-1.1	-1.7	0.5	0.5	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	-0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-1.5	1.0	-0.5	
公的需要	(前年度比、%)	0.2	-0.3	-1.5	-1.2	-1.3	0.0	-1.6	4.2	0.3	0.9	
	(寄与度、%)	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.2	
政府最終消費支出	(前年度比、%)	2.1	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.5	
	(寄与度、%)	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.4	0.3	
公的固定資本形成	(前年度比、%)	-5.1	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-2.3	
	(寄与度、%)	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.5	-0.3	-0.1	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	-1.0	
財貨・サービスの輸出	(前年度比、%)	11.9	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.7	17.3	-1.7	
	(寄与度、%)	1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.6	-1.9	-1.5	2.3	-0.3	
財貨・サービスの輸入	(前年度比、%)	4.3	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.1	5.2	
	(寄与度、%)	-0.4	-0.3	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	0.8	1.7	-1.5	-0.8	

(注) 寄与度は、実質 GDP（支出側）成長率に対する寄与度。

名目 GDP と実質 GDP



GDP デフレーター及び国内需要デフレーター



2. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

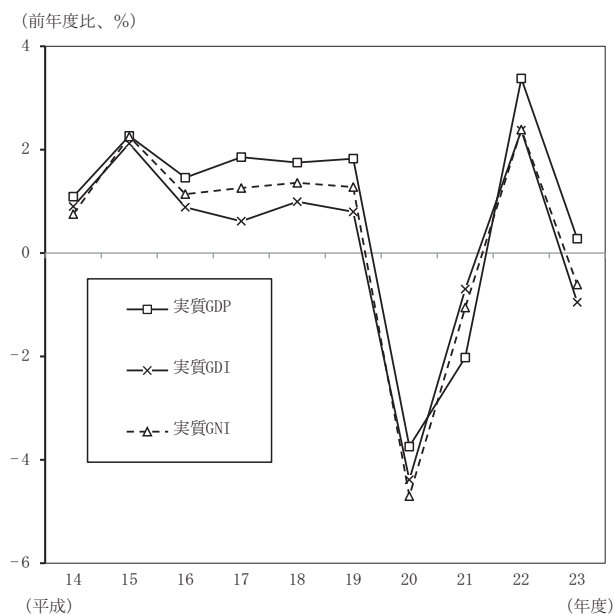
実質 GDP に、交易利得・損失^(注)を加えた実質 GDI は、平成 23 年度は、実質 GDP が前年度比 0.3% 増となった一方で、輸入デフレーターの上昇から交易利得・損失が▲18.5兆円と、前年度に比べ損失が拡大したため、前年度比 1.0%減と 2年ぶりの減少となった。また、実質 GDI に海外からの所得の純受取^(注)を加えた実質 GNI は、前年度比 0.6%減（2年ぶりの減少）となった。

(注)・交易利得・損失=交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化
 ・海外からの所得の純受取=海外からの所得の受取-海外に対する所得の支払

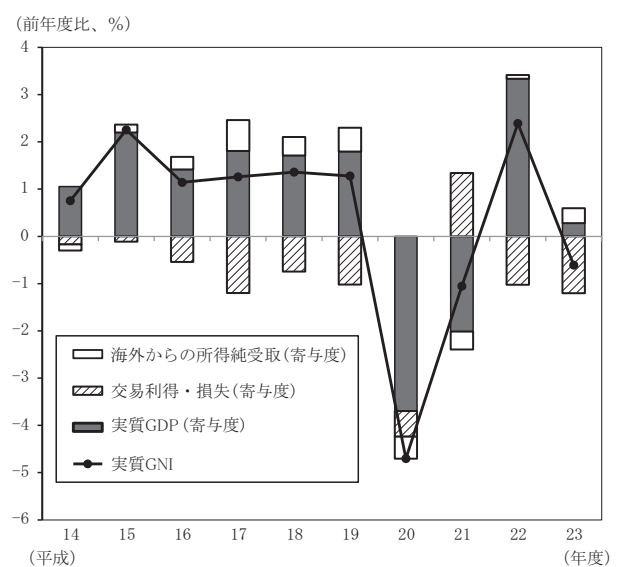
	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
実質GNI (兆円)	495.1	506.2	512.0	518.5	525.5	532.2	507.2	501.8	513.8	510.7
(前年度比、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
(寄与度、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
実質GDI (兆円)	487.4	497.8	502.2	505.3	510.3	514.4	491.8	488.4	500.0	495.2
(前年度比、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.4	-0.7	2.4	-1.0
(寄与度、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.2	-0.7	2.3	-0.9
実質GDP (兆円)	479.9	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.6	512.3	513.7
(前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
(寄与度、%)	1.1	2.2	1.4	1.8	1.7	1.8	-3.7	-2.0	3.3	0.3
交易利得・損失 (兆円)	7.6	7.0	4.3	-1.9	-5.7	-11.1	-14.0	-7.2	-12.3	-18.5
(寄与度、%)	-0.2	-0.1	-0.5	-1.2	-0.7	-1.0	-0.5	1.3	-1.0	-1.2
海外からの所得の純受取 (兆円)	7.7	8.5	9.8	13.2	15.2	17.8	15.4	13.5	13.8	15.5
(寄与度、%)	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	0.5	-0.5	-0.4	0.1	0.3

(注) 寄与度は、実質 GNI 成長率に対する寄与度

GNI、GDI、GDP 成長率（実質）



実質 GNI 成長率の要因別寄与度



(2) 国民所得

平成23年度の国民所得（要素費用表示）^(注)は前年度比1.6%減と2年ぶりの減少となった。内訳についてみると、雇員報酬が前年度比0.6%増と2年連続で増加、企業所得が前年度比7.3%減と3年ぶりの減少、財産所得が前年度比2.4%減と5年連続の減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇員報酬の比率）は70.7%となった。

(注) 国民所得(要素費用表示)は、「国民総所得」から「固定資本減耗」及び「生産・輸入品に課される税－補助金」を除いた概念
国民所得(要素費用表示)は名目。

国民所得の推移

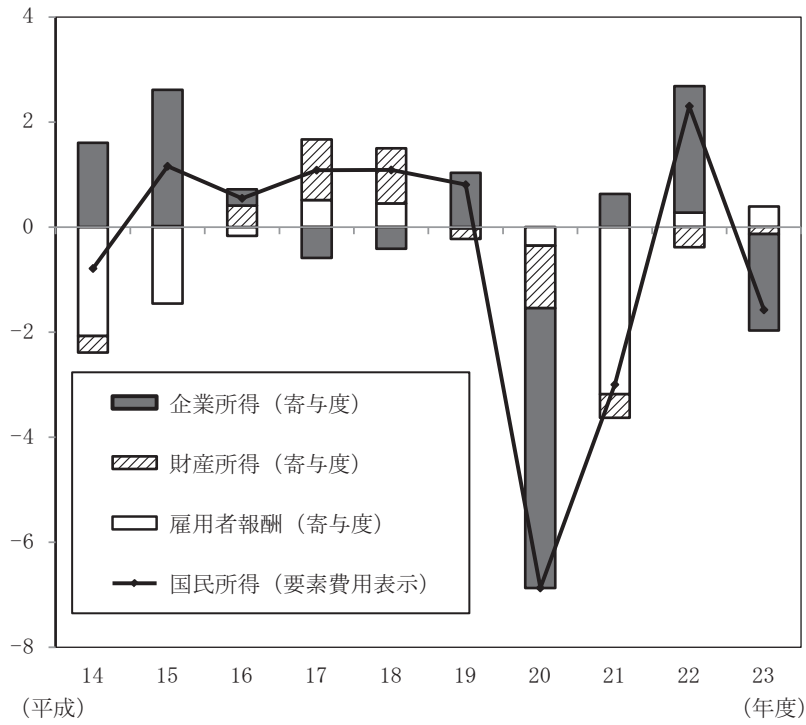
	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	22年度 2011
国民所得(要素費用表示) (兆円)	363.9	368.1	370.1	374.1	378.2	381.2	355.0	344.4	352.3	346.8
(前年度比、%)	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.0	2.3	-1.6
雇員報酬 (兆円)	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.0	243.9	245.3
(前年度比、%)	-2.9	-2.1	-0.2	0.8	0.7	-0.0	-0.5	-4.4	0.4	0.6
(寄与度、%)	-2.1	-1.5	-0.2	0.5	0.4	-0.0	-0.4	-3.2	0.3	0.4
(構成比、%) = 労働分配率	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.7
財産所得 (兆円)	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	20.2	19.7
(前年度比、%)	-5.9	0.4	8.1	21.2	16.1	-2.7	-16.4	-6.9	-6.1	-2.4
(寄与度、%)	-0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	-0.2	-1.2	-0.4	-0.4	-0.1
(構成比、%)	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.2	5.7	5.7
企業所得 (兆円)	87.2	96.7	97.8	95.6	94.1	98.0	77.7	79.9	88.2	81.7
(前年度比、%)	7.2	10.8	1.2	-2.2	-1.6	4.2	-20.7	2.9	10.4	-7.3
(寄与度、%)	1.6	2.6	0.3	-0.6	-0.4	1.0	-5.3	0.6	2.4	-1.8
(構成比、%)	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.9	23.2	25.0	23.6
うち民間法人企業 (兆円)	44.2	50.7	54.3	53.6	52.8	57.8	40.1	42.2	49.6	44.6
(前年度比、%)	6.8	14.7	6.9	-1.2	-1.5	9.5	-30.6	5.2	17.6	-10.0
(寄与度、%)	0.8	1.8	1.0	-0.2	-0.2	1.3	-4.6	0.6	2.2	-1.4
(構成比、%)	12.2	13.8	14.7	14.3	14.0	15.2	11.3	12.2	14.1	12.9

(注1) 財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取
企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたもの

(注2) 寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度

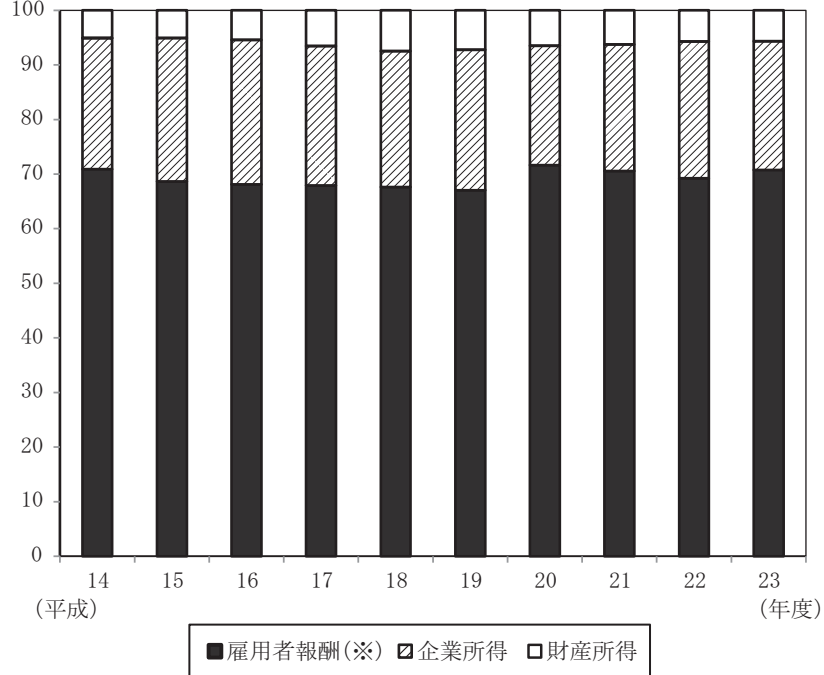
国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度

(前年度比、%)



国民所得に占める各要素所得の構成

(%)



※雇用者報酬の構成比＝労働分配率

(3) 家計貯蓄

平成 23 年度の家計貯蓄は、3.7 兆円と 2 年連続で前年度から減少した（前年度差 3.1 兆円減）。内訳については、家計最終消費支出が前年度比 0.7% 増と 2 年連続で増加し、家計可処分所得が 0.3% 減と 5 年連続で減少した。この結果、家計貯蓄率は 1.3% に低下した（前年度差 1.1% ポイント減）。

家計貯蓄率の推移

	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
家計貯蓄率 (a/(b+c)) (%)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.4	1.3
家計最終消費支出 (兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.6	280.6
家計貯蓄 (a) (兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	1.0	4.3	7.4	6.8	3.7
年金基金年金準備金の変動(受取) (b) (兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.9	-2.0
家計可処分所得 (c) (兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.5	287.9	287.3	286.4

(注) 家計貯蓄 = 家計可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動(受取) - 家計最終消費支出

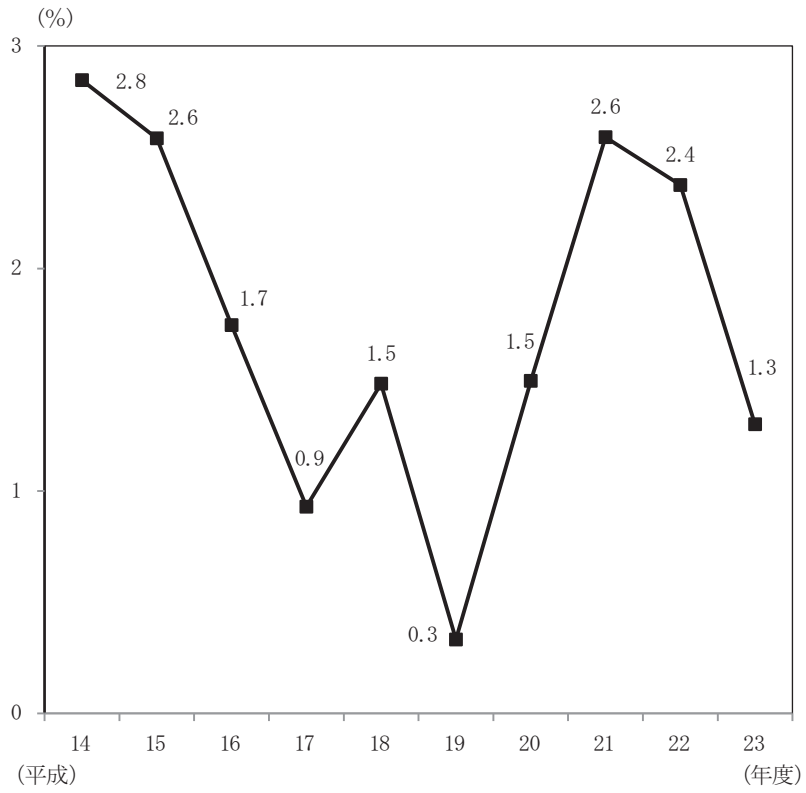
家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
家計貯蓄率の対前年度差	-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	0.6	-1.2	1.2	1.1	-0.2	-1.1
消費要因	-0.01	0.32	-0.05	-1.31	-0.28	-0.54	2.23	1.42	-0.07	-0.71
所得要因	-0.68	-0.58	-0.78	0.48	0.83	-0.61	-1.10	-0.33	-0.14	-0.37
可処分所得	-0.39	-0.41	-0.43	0.46	0.83	-0.38	-0.88	-0.17	-0.22	-0.31
営業余剰(持ち家)・混合所得	0.27	0.63	-0.67	-0.56	0.06	-0.05	-0.47	-0.10	0.36	-0.59
雇用者報酬	-2.51	-1.77	-0.21	0.65	0.57	-0.04	-0.47	-3.89	0.32	0.48
現物社会移転以外の社会給付	0.87	-0.73	0.54	-0.19	0.62	0.58	0.35	1.69	0.51	0.30
財産所得(純)	-0.19	0.00	0.10	0.68	1.05	-0.25	-0.74	-0.27	0.09	0.10
所得・富等に課される経常税	1.30	0.44	-0.30	-0.38	-0.44	-0.74	0.28	0.82	0.25	-0.07
社会負担	-0.06	1.07	0.05	0.09	-0.81	-0.21	0.11	0.53	-0.56	-0.60
その他の経常移転(純)	-0.07	-0.06	0.07	0.18	-0.22	0.34	0.06	1.04	-1.18	0.07

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第 1 項を消費要因、第 2 項を所得要因とし、第 3 項は捨象している。

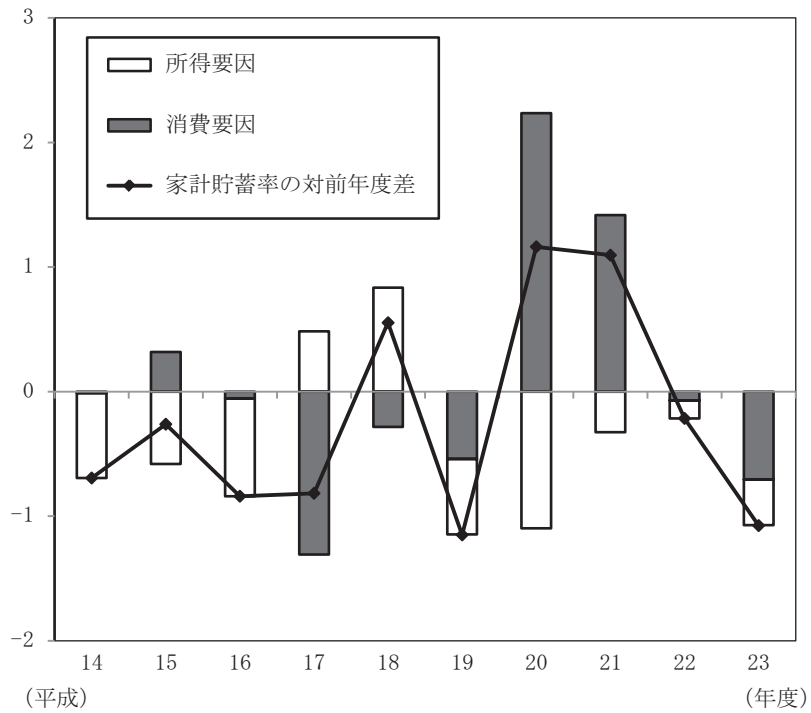
$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

家計貯蓄率



家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度

(前年度差、%ポイント)



3. 生産

平成 23 暦年の経済活動別（産業別）の GDP 構成比（名目）をみると、第 1 次産業のシェアは 1.2% となり、横ばいとなった。第 2 次産業のシェアは、製造業のシェアが低下したことから、24.3% となり 2 年ぶりの低下となった。第 3 次産業のシェアは、サービス業などのシェアが上昇したことから、74.5% となり 2 年ぶりの上昇となった。

経済活動別（産業別）GDP の構成比（名目）

(%)

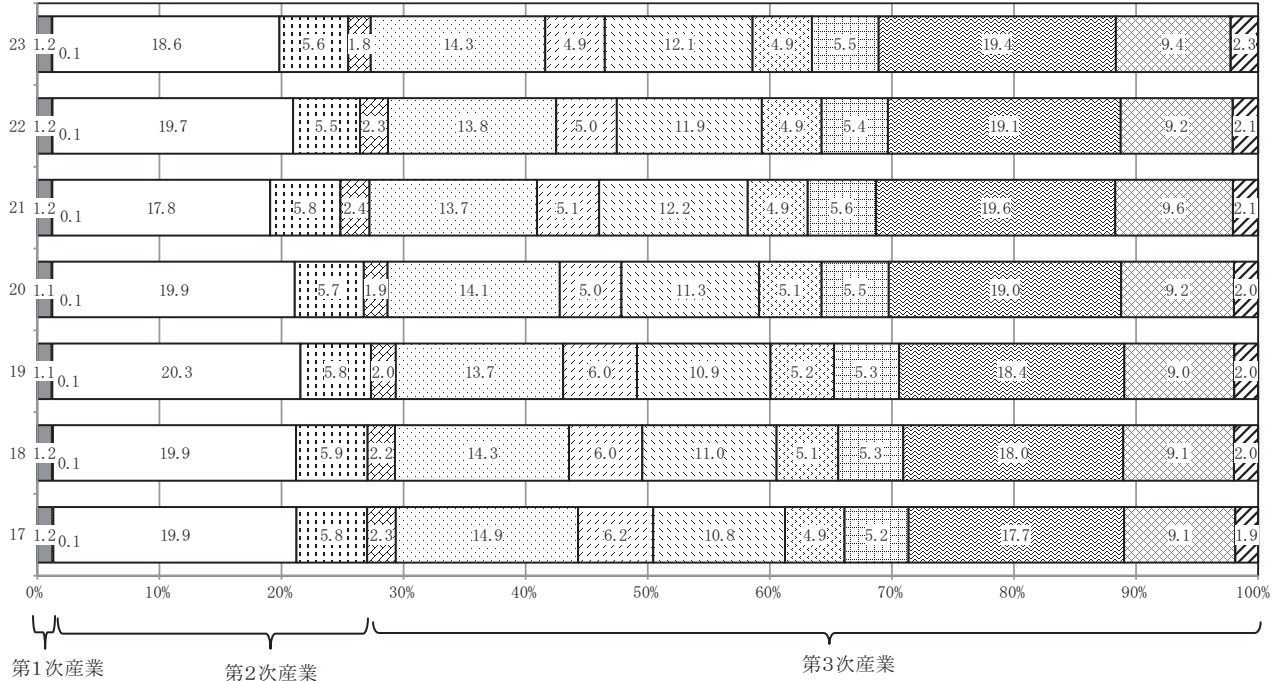
	17暦年 2005	18暦年 2006	19暦年 2007	20暦年 2008	21暦年 2009	22暦年 2010	23暦年 2011
1. 産業	89.0	88.9	89.0	88.8	88.3	88.7	88.3
（1）農林水産業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	19.9	19.9	20.3	19.9	17.8	19.7	18.6
（4）建設業	5.8	5.9	5.8	5.7	5.8	5.5	5.6
（5）電気・ガス・水道業	2.3	2.2	2.0	1.9	2.4	2.3	1.8
（6）卸売・小売業	14.9	14.3	13.7	14.1	13.7	13.8	14.3
（7）金融・保険業	6.2	6.0	6.0	5.0	5.1	5.0	4.9
（8）不動産業	10.8	11.0	10.9	11.3	12.2	11.9	12.1
住宅賃貸業	9.6	9.7	9.6	9.9	10.7	10.4	10.6
その他の不動産業	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5
（9）運輸業	4.9	5.1	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9
（10）情報通信業	5.2	5.3	5.3	5.5	5.6	5.4	5.5
（11）サービス業	17.7	18.0	18.4	19.0	19.6	19.1	19.4
2. 政府サービス生産者	9.1	9.1	9.0	9.2	9.6	9.2	9.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業（農林水産業）	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
第 2 次産業（鉱業、製造業、建設業）	25.8	25.9	26.2	25.6	23.7	25.2	24.3
第 3 次産業（その他）	73.0	72.9	72.7	73.3	75.2	73.6	74.5

(注 1) 住宅賃貸業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

(注 2) 上記は、産業別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比である。

経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

(暦年)



- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 建設業
- ▨ 電気・ガス・水道業
- ▨ 卸売・小売業
- ▨ 金融・保険業
- ▨ 不動産業
- ▨ 運輸業
- ▨ 情報通信業
- ▨ サービス業
- ▨ 政府サービス生産者
- ▨ 対家計民間非営利サービス生産者

4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

(1) 制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-)

平成 23 年度の制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目 GDP 比) については、一般政府 (▲ 8.9%) がマイナスとなった一方、非金融法人企業 (6.3%)、金融機関 (1.5%)、家計 (2.4%) 等がプラスとなった。

制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-)

i) 実額

(単位：兆円)

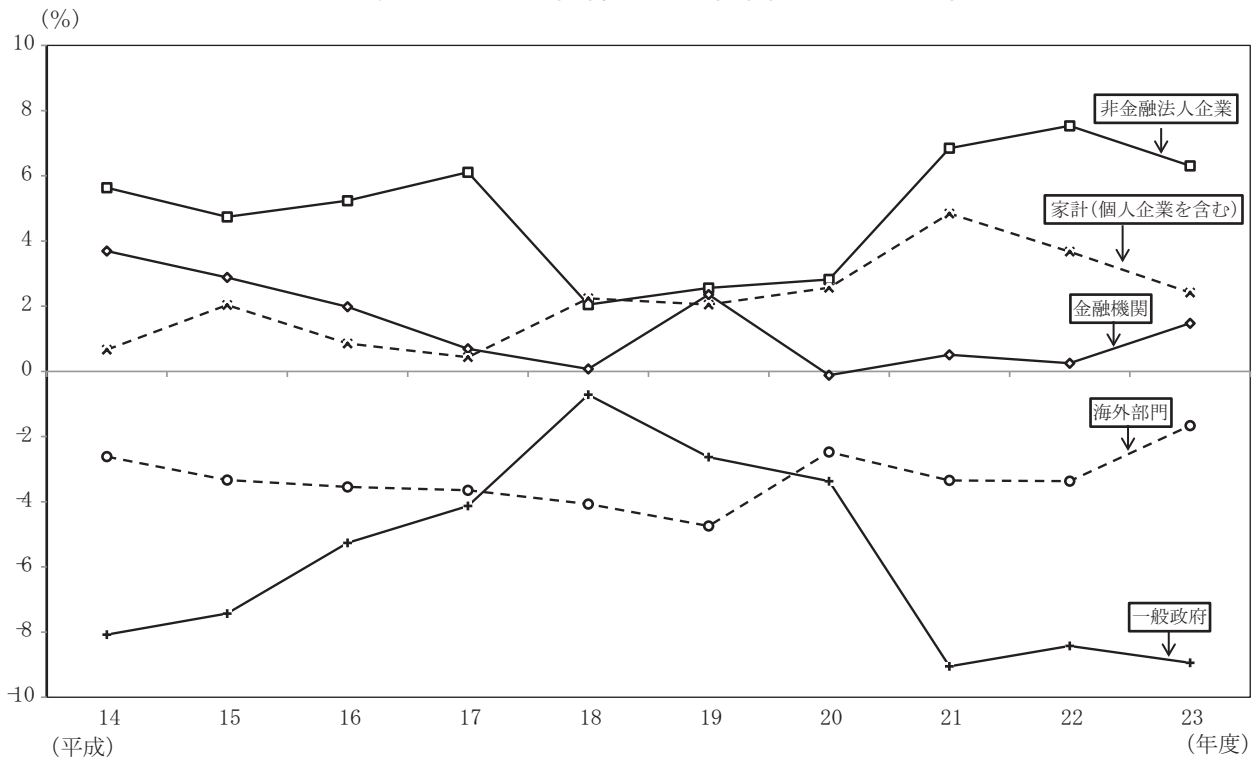
	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
非金融法人企業	28.1	23.8	26.3	30.9	10.4	13.1	13.8	32.5	36.2	29.8
金融機関	18.4	14.5	10.0	3.5	0.4	12.1	-0.6	2.4	1.2	7.0
一般政府	-40.2	-37.3	-26.5	-20.9	-3.6	-13.5	-16.5	-42.9	-40.4	-42.3
家計	3.3	10.2	4.3	2.2	11.4	10.5	12.5	22.9	17.6	11.4
対家計民間非営利団体	0.7	0.9	0.6	0.4	1.0	0.2	0.4	-0.1	0.9	0.2
海外部門	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.7	-24.3	-12.1	-15.8	-16.2	-7.9

ii) 対名目 GDP 比

(単位：%)

	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
非金融法人企業	5.6	4.7	5.2	6.1	2.0	2.6	2.8	6.8	7.5	6.3
金融機関	3.7	2.9	2.0	0.7	0.1	2.4	-0.1	0.5	0.2	1.5
一般政府	-8.1	-7.4	-5.3	-4.1	-0.7	-2.6	-3.4	-9.1	-8.4	-8.9
家計	0.7	2.0	0.9	0.4	2.2	2.0	2.6	4.8	3.7	2.4
対家計民間非営利団体	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	0.2	0.0
海外部門	-2.6	-3.3	-3.5	-3.6	-4.1	-4.7	-2.5	-3.3	-3.4	-1.7

制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)(対名目 GDP 比)



(2) 一般政府のプライマリーバランス

平成 23 年度の一般政府の財政状況を、純貸出 (+) / 純借入 (-) から利子 (FISIM 調整前) の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目 GDP 比) でみると、中央政府 (▲ 7.0%) 及び社会保障基金 (▲ 1.5%) がマイナスとなったことから、一般政府全体では▲ 7.7%となった。

一般政府のプライマリーバランス

i) 実額

(単位：兆円)

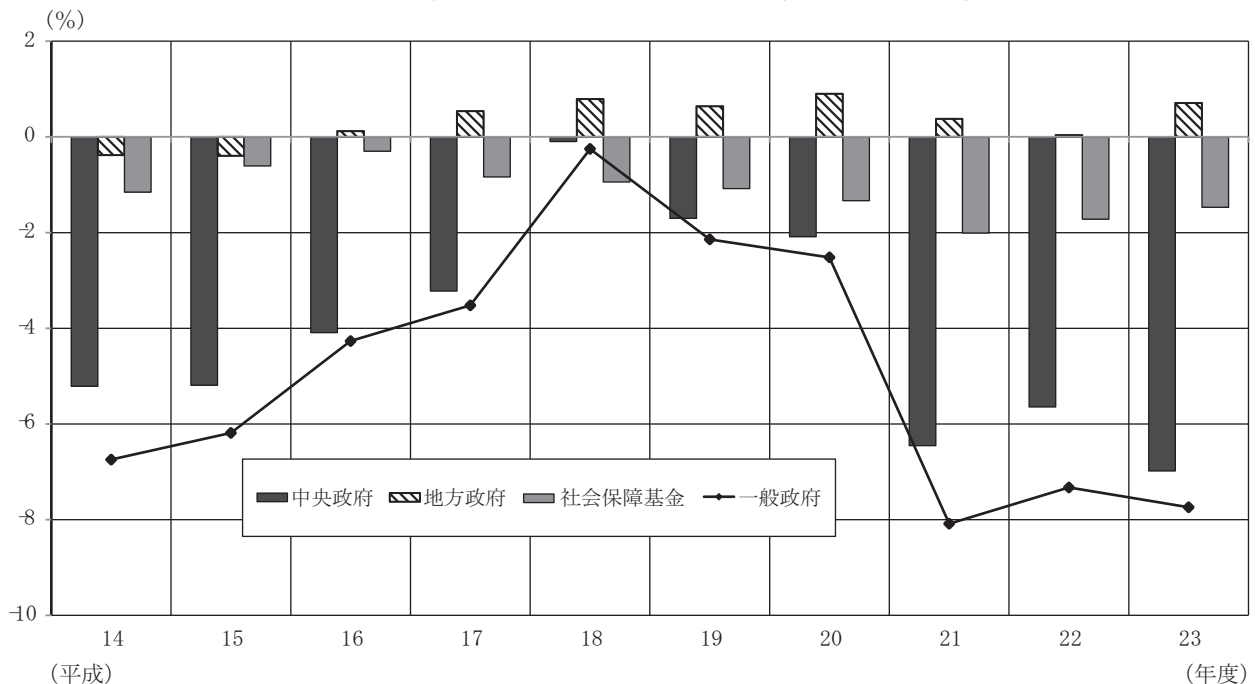
	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
一般政府	-33.6	-31.0	-21.5	-17.8	-1.3	-11.0	-12.3	-38.3	-35.2	-36.6
中央政府	-26.0	-26.0	-20.6	-16.3	-0.5	-8.7	-10.2	-30.6	-27.1	-33.0
地方政府	-1.9	-2.0	0.6	2.7	4.0	3.3	4.4	1.8	0.2	3.4
社会保障基金	-5.7	-3.0	-1.5	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.3	-7.0

ii) 対名目 GDP 比

(単位：%)

	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011
一般政府	-6.7	-6.2	-4.3	-3.5	-0.3	-2.1	-2.5	-8.1	-7.3	-7.7
中央政府	-5.2	-5.2	-4.1	-3.2	-0.1	-1.7	-2.1	-6.5	-5.6	-7.0
地方政府	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.8	0.6	0.9	0.4	0.0	0.7
社会保障基金	-1.2	-0.6	-0.3	-0.8	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0	-1.7	-1.5

一般政府の部門別プライマリーバランス (対名目 GDP 比)



5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成23年度には370.5万円となり、前年度より4.5万円減少した（2年ぶりに減少）。

一人当たりの国民所得（要素費用表示）は、平成23年度には271.5万円となり、前年度より3.7万円減少した（2年ぶりに減少）。

一人当たり名目GDP、国民所得

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成14-2002	498,008.8	-0.7	363,890.1	-0.8	127,447	0.2	3,909	-0.9	2,855	-1.0
15-2003	501,889.1	0.8	368,100.9	1.2	127,683	0.2	3,931	0.6	2,883	1.0
16-2004	502,760.8	0.2	370,116.6	0.5	127,754	0.1	3,936	0.1	2,897	0.5
17-2005	505,349.4	0.5	374,125.1	1.1	127,761	0.0	3,956	0.5	2,929	1.1
18-2006	509,106.3	0.7	378,190.3	1.1	127,876	0.1	3,981	0.6	2,958	1.0
19-2007	513,023.3	0.8	381,239.2	0.8	128,002	0.1	4,008	0.7	2,978	0.7
20-2008	489,520.1	-4.6	355,038.0	-6.9	128,053	0.0	3,822	-4.6	2,773	-6.9
21-2009	473,933.9	-3.2	344,384.8	-3.0	128,031	-0.0	3,701	-3.2	2,689	-3.0
22-2010	480,098.0	1.3	352,310.3	2.3	128,030	-0.0	3,750	1.3	2,752	2.3
23-2011	473,282.6	-1.4	346,755.7	-1.6	127,742	-0.2	3,705	-1.2	2,715	-1.3

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均

(注) 一人当たり名目GDP及び一人当たり国民所得は、それぞれの四半期値の積上げ